

# 所得格差と教育機会の平等

10531356 水足直樹 後藤ゼミ

## 目次

### はじめに

- I. 所得格差の現状
- II. 格差拡大の原因
- III. 教育機会の平等・不平等
- IV. 日本の教育の現状
- V. 教育の質の格差
- VI. 親の進学への意識による学歴差
- VII. 教育格差の解決策
- VIII. まとめ

はじめに

私が大学3回生の冬に人材育成のプログラムに参加したとき、中国人の大学生に出会った。その人は中国では北京、上海など華やかな一面と裏腹にひどい格差の現実があることを教えてくれた。彼が故郷に帰り、旅行していた時の話だ。

「北京から5時間くらい西に進んだところで山に登った。その山に登って体が疲労でいっぱいになった私は近くのマッサージ店に行った。そしてマッサージをしてくれたのは15歳くらいの女の子であった。そして体をほぐしてくれた女の子はこう言った。特別サービス100元ね。と、私は聞いたとき意味が分からなかった。そしてその意味に気づいたとき、こんなに小さな少女が体を売らなければならない世界が中国の中に実際にあることを知った」と話してくれた。華やかに発展する影でこうした格差が生じている。誰もが幸せになっているわけではない。そして日本のことを考えてみるテレビをつければ格差社会、ワーキングプア、ネット難民、派遣切りなど様々なニュースを目にする。私の働くバイト先でも母子家庭の高校生がいる。その高校生と、ふと給料の使い道の会話をした時、「高校の学費は自分で払っている。大学への進学など考えたこともない。」と言っていた。これを聞いたときに日本では誰もが平等に教育の機会が与えられ、不平等などないと今まで私は考えていたが、誰もがチャンスを与えられているわけではなく、この高校生のような立場の人もいることを知った。そして日本での格差の現状や問題考えてみたいと思った。

この論文では(I)(II)で今の日本の所得格差の現状、原因についてふれ、それを引き起こす原因の一つである教育の格差の現状と問題について(IV)から(VI)で考えていく。そして誰もが平等な教育を受けるための機会を持つにはどうすればいいのかを(VII)で考えていく。

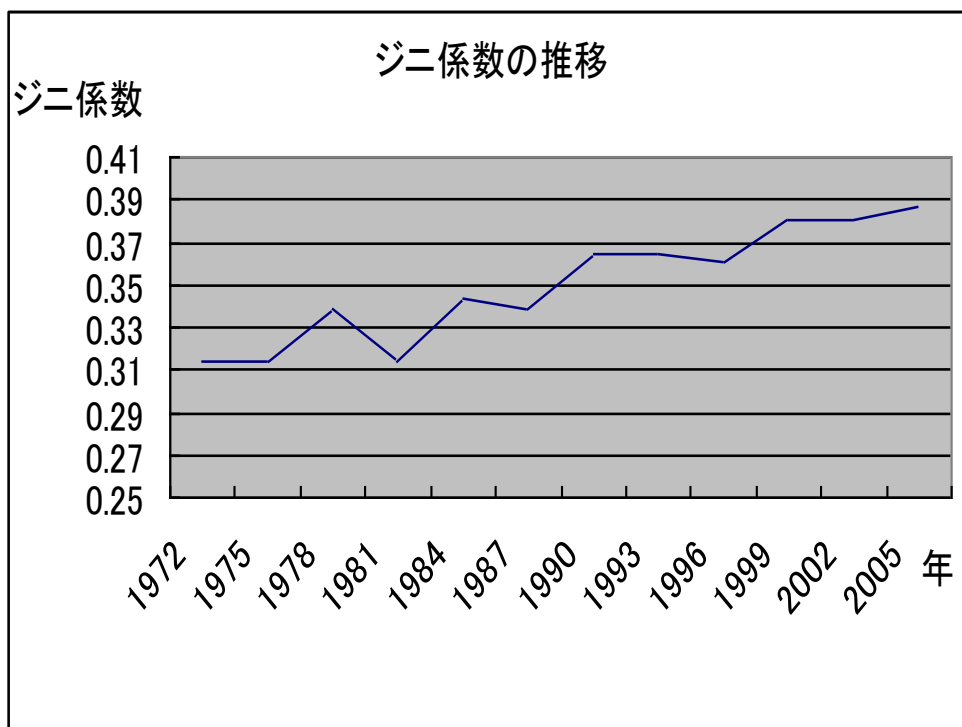
## I 所得格差の現状

日本社会では所得の二極化や貧困率の上昇が見られ、格差拡大が叫ばれてい

る。私も就職活動をする中で様々な企業にふれ、仕事や年収などを調べた。そして企業、業種、雇用形態の間には何倍もの年収の差が生じているおり、実際にその現状を考えさせられた。このように自分の身近な部分であるお金に関わる格差が多くある。その中でも最も身近で生活に現れやすい所得の現状はどうなっているのだろうか。

日本の社会構造は大きく変化した。ひと言で言うなら「所得階層の二極化」とそれにとまなう「総中流社会の崩壊」である。格差を示す代表的な指標としてジニ係数がある。これはゼロに近いほど格差が少なく、1に近いほど格差が激しいという指標だ。その近年の推移を表したのが下の図1である。1981年ではジニ係数が0.314であったのが、2005年では0.387まで上昇している。このように右肩上がりでジニ係数が上がってきていることから格差が拡大しているということが分かる。

図1 ジニ係数の推移



出所：厚生労働省「所得再分配調査」

## II 格差拡大の原因

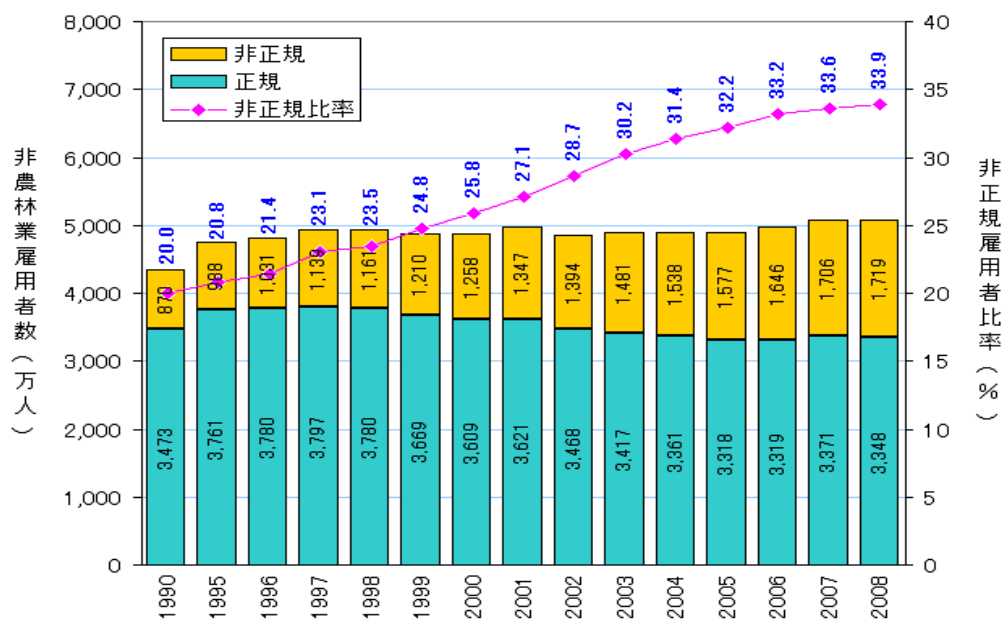
最近話題になっている非正規雇用の増大も格差拡大の原因の一つであるといえる。非正規雇用にはパートタイマー、雇用期限付労働者、派遣労働者など様々な形態がある。図2は厚生労働省による労働力調査によって非正規労働者の推移を示したものだ。1995年には正規労働者は3761万人、一方、非正規労働者は988万人だった。それが、2008年には正規労働者が3348万人、非正規労働者が1719万人となっている。すなわち13年の間に正規労働者が413万人減り、非正規労働者が731万人も増えたことになる。このことがなぜ格差拡大に繋がるのだろうか。3つの理由が考えられる。

1. 一時間あたりの賃金の格差が存在
2. 労働時間が比較的短い
3. 雇用の不安定

非正規労働者の賃金はかなり低く正規労働者の6割～7割といわれており、パート労働者に見られるように労働時間が比較的短い。したがって、正規労働者に比べて総賃金の額が低くなってしまふ。そして期限付労働者や派遣労働者は雇用期間が終わったら、次の仕事が見つからない限り即失業者になってしまふ、いつでも無業者、無所得者になってしまふ可能性がある。このようにもともと賃金が低い上に不安定な立場に置かれている非正規労働者が増えれば、それは格差の拡大につながる。ではなぜ非正規労働者が増えたのか。企業側からすれば労働コストの削減をしたいのは当然なので、例えば人手が必要なレストランの昼間や夕方など忙しい時間帯だけに働いてくれる人は魅力的で、賃金が低く労働コストを抑えることができる非正規労働者を多く利用することは合理的である。また、事業不振に陥った際に解雇が簡単にできるといった面でも、企業からすれば非労働者を雇うメリットがある。現実には世界的な景気減速を受け日本でも期間従業員が大量に解雇されるといったニュースをよく見かける。このことから不景気になれば真っ先に手をつけられるのは解雇しやすい非正規労働者であることがわかる。

図2 正規労働者と非正規労働者の推移

正規雇用者と非正規雇用者の推移



(注) 農林業は含まず。2001年以前は2月調査、それ以降1～3月平均。非正規雇用者にはパート・アルバイトの他、派遣社員、契約社員、嘱託などが含まれる。正規には役員を含まず。

(資料) 労働力調査

<http://www2.ttcn.ne.jp/honkawa/3240.html>

では、どのような人がフリーターとなっているのか。まず学歴別のフリーター構成比を示した図3の2001年を見てみる。ここから中卒や高卒の者が男性は71.3%と圧倒的に多いことが分かる。一方、大卒フリーターも男性12.5%であり、相対的に見ると、学歴の低い人たちのほうがフリーターになっている可能性が高いことが分かる。文部科学統計の調査によると大卒、短大、高専への進学率が1961年から2001年で16.9%～48.7%を取ることから、大卒が単に少ないために全体的に大卒のフリーターの割合が低いわけではない。

図 3

学歴別フリーター構成比(%) 男性

年	1982	1987	1992	1997	2001
小学、中学	29.1	25.5	25.6	21.1	20.5
高校	53.7	58.4	58.2	56.2	52.8
短大、高専	5.0	6.1	7.4	10.1	16.3
大学、大学院	12.2	10.0	8.8	12.5	12.5

出所：労働政策研究報告書

そして男性で大卒と高卒の一般労働者の生涯賃金を比べた場合に大卒で 2 億 7520 万円に対し高卒では 2 億 820 万円、ちなみに中卒では 1 億 8780 万である<sup>1)</sup>。大卒と高卒では 7000 万円近く生涯賃金では違い、中卒と比べると 2 倍もの差があることが分かる。これは一般労働者だからまだいいが非雇用労働者になると 1 億円には届かない。このことから学歴が就職に与える影響が非常に大きいことが分かる。では教育を受ける上で、誰もが望む教育を受けることができる機会が平等にあったのだろうか。

### Ⅲ 教育機会の平等と不平等

格差社会で「平等・不平等」という時には、「結果の平等・不平等」、あるいは「機会の平等・不平等」を区別する必要がある。結果の平等・不平等を論じる際には、人が就職活動や経済活動によって得られた成果、すなわち所得や資産といった経済成果などに注目して、それに格差があるかないかを論じる。一方「機会の平等・不平等」の場合は人が就業活動や経済活動を行うための機会に格差があったのかなかったのか論じる。例えば人は学校で教育を受け、やがて就職し、企業の中で昇進していく。そのような 3 つの「教育・就職・昇進」の段階において、みんな平等に機会が与えられているのかということに注目するのが機会の平等・不平等である。

そして機会の平等には「全員参加の原則」「非差別の原則」の 2 つの原則があ

る。「全員参加の原則」は例えば、人が教育を受けたい、就職したい、昇進したいと希望した時に、望む人は全員参加できる、すなわち候補者となる機会が与えられるべきだという考えである。もう一つの「非差別の原則」では男性か女性、若いかな寄りかといった個人資質によって差別されることがあってはならないということだ。この2つの原則が満たされていれば、その社会は多くの人に機会の平等を与えられているといえる。しかし現実にはそのような2つの原則が達成されている場合が少ない。その中でも前の学歴別フリーターの構成でも表したように就職の可能性を高め、その後のライフコースを安定させるためには教育がひとつの鍵となる。その教育に注目してみる。

#### IV 日本の教育の現状

日本では、教育についての公的支出が OECD(経済協力開発機構)諸国に比べて低い水準にあるため、家計の教育費負担が重要な問題となる。子供を持つ世帯の家計が苦しくなる背景には、教育費の公私の負担構造の問題がある。図4の表1を見てみると対GDP比で比較した公教育の支出額が、先進諸国の28カ国中最下位の28位である。次に表2を見ると私費負担が3位と高くなっており、このことから教育(高校、大学)に関しては、公財政支出の不足分を私費負担で補うことにより、OECD諸国の水準に達しているといえる。つまり、日本の教育については公的支出が少なく、家計の支出が依存する構造にある。

こうなってくると所得の高い人と低い人との間でその子供に対して使える教育費が決まってくるので学力、学歴の差が生まれやすい。

教育で重要な点は、親の所得によって本人の望む教育を受けることができるか、できないかが決定されてしまうことである。日本では義務教育は憲法により国民みなを受けことが決められているので、基本的に差別は存在しない。しかしその中でも私立、公立の学校への進学、あるいは大学に進学する際に、今日の日本社会において、親の所得のという要素がかなり影響を持つ。この中で「公立と私立の教育の質の差による学歴差」と「親の進学への意識による学歴差」を考えてみる。

図 4

表 1 主要国における公財政教育支出の対 GDP 比 (全教育段階)

国名 (順位)	%
アイスランド (1位)	7.2
デンマーク (2位)	6.8
スウェーデン (3位)	6.2
フィンランド (4位)	5.9
ベルギー (5位)	5.8
フランス (8位)	5.6
イギリス (15位)	5.0
アメリカ (16位)	4.8
韓国 (19位)	4.3
オーストラリア (22位)	4.3
ドイツ (23位)	4.2
日本 (28位)	3.4
平均	5.0

表 2 主要国における公財政教育支出の私費負担の割合 (小学校・中学校)

国名 (順位)	%
韓国 (1位)	41.1
アメリカ (2位)	32.7
日本 (3位)	31.4
オーストラリア (4位)	26.6
カナダ (5位)	24.5
イギリス (7位)	20.0
ドイツ (9位)	18.0
フランス (15位)	9.2
アイスランド (16位)	9.1
ベルギー (24位)	5.8
スウェーデン (25位)	3.0
フィンランド (26位)	2.2
平均	14.5

全日教連「中央情勢報告 2005」

V 教育の質の格差

日本で 1 番の難関大学といえは東京大学である。図 5 を見てみる。すると 30 年くらい前であれば東京大学に進学する高校生の多くは東京の日比谷高校をはじめ各都道府県の名門公立高校出身であったことが分かる。公立高校は、私立高校と比べれば授業料は安く、誰でも入試を受けることができる。本人の能力と実力次第で進学することは基本的に可能だ。親の所得が与える影響は、それほど大きくなかったといえる。

しかし現在は、東京大学の多くが私立の進学校出身者へと様変わりしている(図 5)。国公立高校の場合、1964 年までは、ベスト 10 に 6 校も入っていたが、2007 年にはベスト 10 に 2 校に減っている。このことから公立高校の学力低下は考えられる。



図 5 高校別・東京大学合格者数ベスト 10 の変化

☆は私立

1964 年		2007 年	
順位	高校名	順位	高校名
1	日比谷	1	☆開成
2	西	2	☆灘
3	戸山	3	☆麻布
4	新宿	4	筑波大附駒場
5	教育大付	5	☆桜蔭
6	小石川	6	東京学芸大附
7	☆麻布	7	☆海城
8	両国	8	☆聖光
9	☆灘	9	☆ラ・サール
10	教育大付駒場	10	☆栄光学園

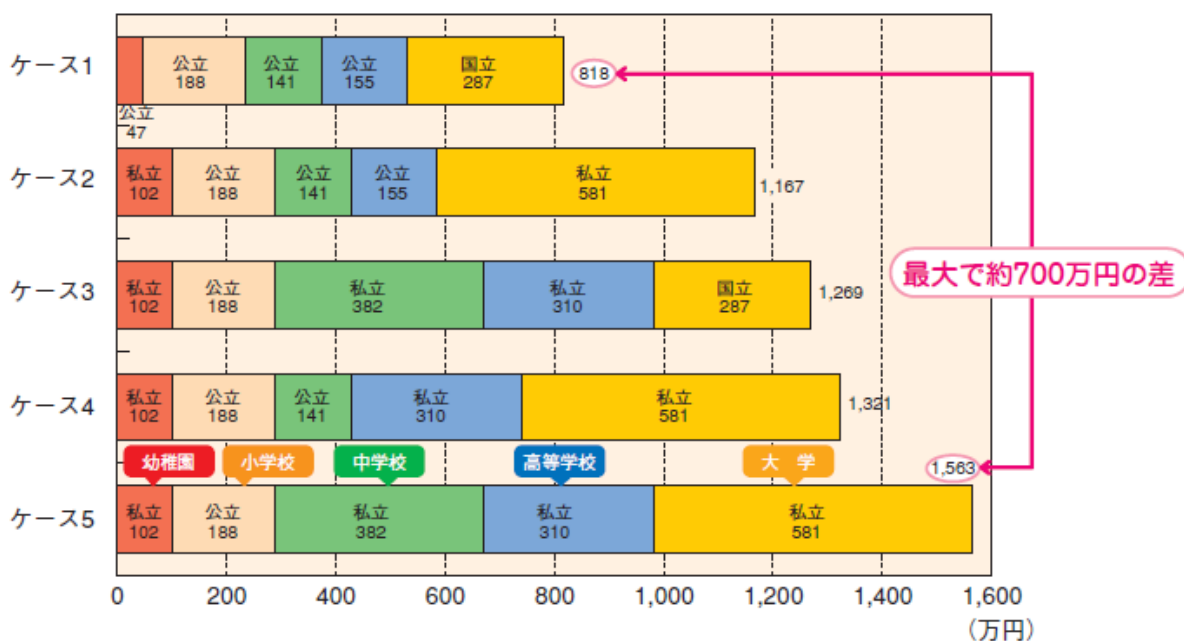
週刊ダイヤモンド 2008/04/05 参照

このため、富裕層が、公立校を嫌い、子供を難関大学に進学できる可能性の高くなる私立学校に進ませようとする傾向が益々強まった。私立高校は、教育内容についてもある程度自由に行うことができる。したがって受験に的を絞った教育を行い、名門大学に学生を進学させることに力を注ぐ高校が珍しくなくなっている。週刊ダイヤモンド 2008/08/30 によれば高所得者の 4 割弱は日本の公教育には信頼を置いていないとしている。このことから十分な教育を求め私立という選択肢は強くなる。

そのような私立高校は授業料も高く、また私立人気が高くなることにより受験にパスして入学することも大変となる。株式会社キャリア・マムのインターネット調査<sup>2</sup>によると中学入試をするにあたっての通塾率は 73.7%と非常に高くなっている。下の図 6 を見てみると分かるように全て国公立の学校であるケース 1 と小学校以外私立であるケース 5 を比べると平均の教育費で 818 万円と

1568 万円で、その差は 750 万円と非常に大きくなっていることが分かる。さらには大学で 1 人暮らしをするための費用を考えると世帯の仕送り額は、年間 104 万円と自宅外通学を始めるための費用に 49.3 万円がかかってくる<sup>3</sup>。こうなってくると、低所得の家庭にとっての教育費は厳しいものとなり、ケース 1 しか選択できない、さらには大学にも通わせられないということも起こる。一方、親の所得が高ければケース 1 からケース 5 まで選択肢することができ高所得の方が教育の機会が広がるといえる。この教育機会の不平等を埋める上で重要となってくるのは公教育の充実や奨学金制度などである。それに関しては (VII) で詳しく述べていく。

図 6 幼稚園(4歳)から大学(学部)卒業までのケース別の平均教育費



データから見る日本の教育 2006 文部科学省

## VI 親の進学への意識による学歴差

家庭の教育に対する支出は「親の学歴・収入など」と「教育についての考え方(親の意識)」、前者は所得が教育に直接与える影響、後者は所得に関わらず親の意識の違いが教育に与える影響である。この 2 つが重なり合うことで教育に対する

る支出が決まる。それらを分かりやすいグラフで表すと図7と図8である。

図7は親の収入と教育に対する支出を表したもので、所得が高くなれば需要曲線が右にシフトすることを表す。そうすると大学の進学率は高くなる。(V)で述べた公立、私立の問題も同じように表される。要するに、親の所得が高ければ大学や質のいい教育を親が受けさせることが多くなるということである。

次に図8は親の意識と教育に対する支出である。ここでは所得の高低は本質的には無関係で、親の意識の違いが教育に与える影響を表した。意識が高ければお金に関係なく大学に進学するので需要曲線の傾きが急になる。そうすると価格が上がっても需要は少ししか減少しないということになる。つまり教育意識が高ければ需要が価格によりあまり反応しない。価格に対して非弾力的な需要曲線となる。これに対して緩やかな曲線の場合には少しの価格の変化で大きく需要は減ってしまう。大学に進学することの将来の便益が計算できれば出来るほど傾きは急になると考えられる。一つの理由として「子供に今教育を受けさせないことのお金費用を正確に考えられない」ことが大学への進学に影響を与えるということが考えられる。これは需要曲線がシフトするだけでなく傾きも変化することを示唆する。

図7

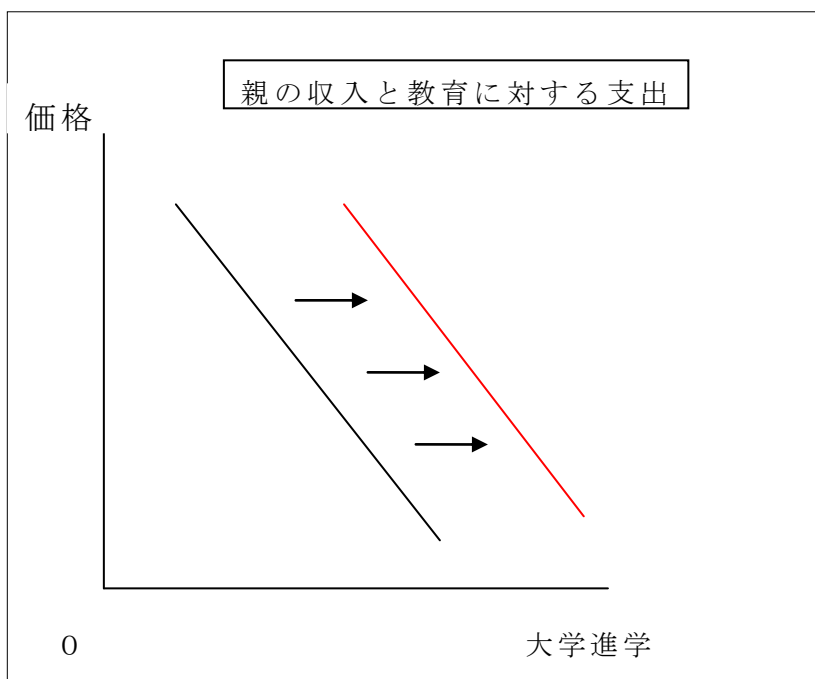
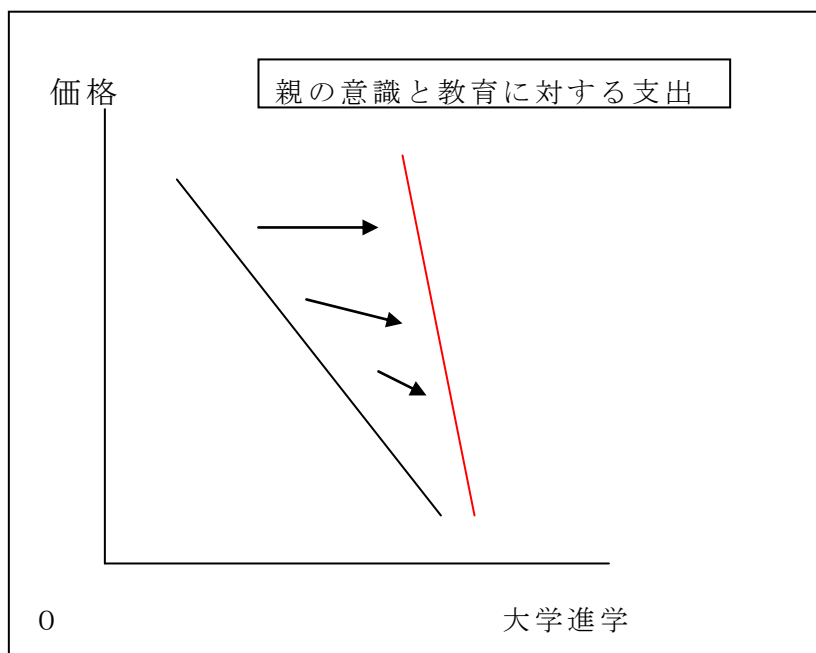


図 8



(3)で述べたように男性で大卒と高卒の一般労働者の生涯賃金を比べた場合に大卒で2億7520万円に対し高卒では2億820万円であり、その差は7000万円近くもある。高校卒業時に、もし大学に進んだならば払わなければならない学費と機会費用(大学に進学せずに、高校を卒業して直ちに働いていれば得られたはずの4年分の所得)を計算してみる。

大学進学の場合→7000万円－581万円－265万円×4年間＝5359万円

単純計算では大卒と高卒の生涯賃金の差7000万円から私立大学に通う費用581万円(図6)と20代前半の平均年収<sup>4</sup>の4年間分で教育を受けたときに稼げた機会費用を引いたものである。しかし7000万円は大学に進学した時に将来の便益として発生するために割引かれてしまう。つまり将来に発生する便益を現在の価値に直したときに割引かれてしまう金額をxとした時に、(7000万円－x)－581万円－265万円×4年間>0ならば大学に進学<sup>5</sup>、(7000万円－x)－581万円－265万円×4年間<0ならば高卒で働くという判断になる。この割引が低所得者になればなるほど大きくなってしまわないか。

「高学歴の親は、遠い将来の利益を高く評価し、現時点や近い将来の教育費

用の負担をそれほど重く感じない傾向がある。これに対し、そうでない親は、教育を受ければ 20 年後に得られる追加的な 400 万円よりは、現時点で追加的に負担する 100 万円のほうが大切だと考えて、教育投資を控えるということがある。」<sup>6</sup>

このことから考えると大卒の方が教育投資の収益率は高くなるにも関わらず、将来の便益は強く割引かれてしまうために教育への意識は下がる、そうなると価格と需要の関係は図 8 の曲線でいうと緩いものとなるために大学の価格による進学への影響を大きく受けやすくなる。これにより同じ価格でも大学教育を受けさせる割合は少なくなっていく。このように親の進学への意識が私立高校や大学進学などに与える影響は大きく関わっていることが分かる。

## VII 教育格差の解決策

親の所得や教育意識による影響のために機会の平等が失われることを無くすにはどうすればいいのだろうか。そこで次の 2 つの解決策を考えてみた。

### 1. 奨学金制度の改正

### 2. 学費の減額

1 では奨学金を入学金や試験などにかかる諸費用まで助けてあげる。こうすることで家計の収入面の負担を少なくし図 7 でいうと普通の奨学金を受けるだけの時からさらに右へとシフトさせる。これによって大学進学のハードルを下げる。また奨学金は学生が払う場合が多いので親の意志に左右されにくくなる。しかし問題は奨学金の制度は貸付であり、一時的に負担を軽減するものの、卒業後には返済しなければならないということだ。実際に高校で制度を利用した人の四分の一、大学で制度を利用した人の一割強で返済が遅れたり、返済できない状況になったりしている。日本学生支援機構（旧日本育英会）は 2008 年 12 月 5 日、多重債務者などの情報を集約している「全国銀行個人信用情報センター」に、延滞者の名前や延滞額を通報する延滞防止策を始めると発表した。

通報されると、クレジットカードの作製や新規ローンの設定が難しくなるという。こうなってくるとさらに奨学金を借りてまで大学にいかうと思わなくなってしまう。奨学金の返済困難な理由として考えられるのは、一つ目は若い人の低所得や非正社員化が原因で返済できるだけの収入を得られる仕事についていないこと、二つ目に高校進学でこの制度を利用した人は、大学まで進学した場合に更に借入れをすることで結果として返済の負担が大きくなってしまったといったことが考えられる。こういったことに対しては奨学金の返済を所得に応じて払うようにするといった対策が有効ではないだろうか。これは大学に勉強したくて進学したがそれを返せるだけの職に就けなかったときのセーフティネットとしての役割を果たす。

2は学費を下げるといった単純な方法だ。目の前の価格が下がることで現在の負担が軽くなり教育意識が低い家庭の需要曲線が急になる。それにより大学進学がしやすくなり、教育の機会の平等につながる。しかし価格を下げることで、本当に勉強したかったけど行けなかった人が進学できるようになっただけでなく、行かなくてもいいがなんとなく進学しようという人増える。そうなれば学校の授業の私語などにより質が下がるかもしれない。また、大学卒業に希少価値はなくなり、大学卒業でも高卒と変わらない仕事をするが増えてくるかもしれない。

## VIII まとめ

就業形態や学歴などで所得の格差が大きく広がる中で、私はそこに大きな影響を与える「教育」について考えてきた。親の所得が子供の教育にどのように影響を与えているのか現状を調べ、親の子供への教育の決定は何が原因なのかをミクロ経済学を使って表した。子供の教育に対する親の決定を収入と意識に分けて考えてくる中で、もし子供が教育を受けたい場合に、親の所得によって、本人の望む教育を受けることができるか、できないかを決定されしまうことは問題であると私は思った。「はじめに」で話した高校生がもし大学に進学して勉強したかった場合に、諦めてしまうことなく進学できるような日本の教育制度は必要となってくる。誰もが人生がスタートした時点から道が決まっているの

ではなく、誰もが機会を平等に持てることは重要である。

#### 脚注

- 1 独立行政法人 労働政策研究・研修機構「ユースフル労働統計－労働統計加工指標集－2005」
- 2 <http://www.c-mam.co.jp/shufu-labo/research/data/data07.html>
- 3 国民生活金融公庫総合研究所「教育費負担の実態調査」
- 4 平成 16 年度 20 代前半の平均年収(国税庁)  
<http://www.hakogour.com/life/heikinnenshu/>
- 5 大学在学中の 4 年間は便益や費用の割引はないものとする。
- 6 藤井一博『学歴社会の法則』(光文社新書、2007 年、P81)

#### 参考文献

1. 橋木俊詔『格差社会 何が問題なのか』(岩波新書、2006 年)
2. 都村聞人『日本版 General Social Surveys 研究論文集【5】JGSS で見た日本人の意識と行動 教育費負担に影響を及ぼす諸要因』(大阪商業大学比較地域研究所、2006 年)
3. 牧野富夫・村上 英吾『格差と貧困がわかる 20 講 ～貧困家庭の子育て・子育て(母子家庭の教育費を例に)～鳥山まどか』(明石書店、2008 年)
4. 苅谷剛彦、山口二郎『格差社会と教育改革』(岩波書店、2008 年)
5. 週刊ダイヤモンド 2008/03/08 2008/04/05 2008/08/30
6. 藤井一博『学歴社会の法則』(光文社新書、2007 年)
7. ポール・クルーグマン、ロビン・ウェルス『クルーグマン ミクロ経済学』(東洋経済新報社、2007 年)